

平成29事業年度

事業報告書

国立大学法人 金沢大学

国立大学法人金沢大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

国立大学法人金沢大学は、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けの下、グローバル社会をリードする人材の育成と、世界に通用する研究拠点の形成を目標に定め、全学的な大学改革プランとして、平成 26 年 4 月に「YAMAZAKI プラン 2014」を策定しました。更に、平成 28 年 10 月に「YAMAZAKI プラン 2016」として、その内容を発展的に見直し、学長の強いリーダーシップによるガバナンス強化と戦略的な大学マネジメントを基盤とし、世界にその存在感を示すことができる教育研究成果の創出に向けた様々な改革を推進してきました。

この改革により、年俸制やリサーチプロフェッサー制度、教員評価制度等の新たな人事給与制度が構築・運用され、また、新学術創成研究機構や国際基幹教育院、新学術創成研究科の創設、平成 29 年度文部科学省「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」の採択によるナノ生命科学研究所の創設等、世界を牽引する国際的な教育研究拠点の形成に向けた礎を着実に築き上げてきたところです。

一方、IoT やビッグデータ、AI などの数理データサイエンスをベースとした第 4 次産業革命・Society5.0 と称される情報科学技術の飛躍的発展や、少子高齢化と人口減少の進行等、社会システムそのものに大変革がもたらされようとしている中、国立大学においては、更なる機能分化や機能強化が求められています。

こうした革新を追い風にしながら、本学は、10 年後、20 年後の姿を見据えつつ、世界を牽引し、地方創生にも寄与する国際的な教育研究拠点を形成するため、新たな発展のための改革を更に進めようとしています。

引き続きこうした大胆な改革ビジョンを着実に推し進めるためには、安定した財政基盤に裏打ちされた財源の確保、すなわち財政の健全化が必要です。その方策として、国からの大学改革の支援はもとより、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金等の獲得に努め、また一方で、一般管理費の削減など経営改善の取組を続けながら、第 3 期中期目標・中期計画の確実な達成に向け学内資源の戦略的・重点的な配分の見直しを図っているところです。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

国立大学法人金沢大学は、本学の活動が 21 世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むこととし、その拠って立つ理念と目標を金沢大学憲章として制定しています。

本学においては、金沢大学憲章に掲げる目標の達成に向け、持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出し、21 世紀における世界の先端に位置する真の“グローバル大学”を目指します。

このため、学長のリーダーシップの下、戦略的な運営マネジメントにより、教育研究のあらゆるシステムを徹底的に国際化し、以下のとおり、学術研究・教育等に係る機能を強化します。

○ 日本海側に位置する世界に誇る教育・研究拠点として、強み・特色のある分野の研究実

績を基に、分野融合型研究や新興分野研究等の先進的・独創的な研究を推進するとともに、教育・研究拠点としての基盤となる学術研究の多様性の進化を図ります。

特に、優位性のある研究分野においては、国内外の機関との連携を強化し、世界的な共同研究の拠点として、学術研究の展開を牽引します。

- “金沢大学ブランド”の確立・定着を目指し、教育内容及び教育環境のグローバル化を徹底的に推し進めます。

共通（教養）教育においては、教育体系の抜本的な改革により、グローバル社会で活躍するための基盤となる“人間力”を醸成します。

学士課程においては、学域学類制の深化を図るとともに、教育内容の刷新により、世界で活躍できるグローバル・リーダーやグローバルな視点をもって地域社会の活性化を担う人材を育成します。

大学院課程においては、グローバルマインドを育む教育環境の下、確かな研究力に裏打ちされた教育を実践することにより、豊かな国際性・創造性・学際性をもってグローバルな課題に挑戦し、人類の未来を切り拓く高度専門職業人・研究者を育成します。

- 本学を起点とする国内外の教育研究機関とのネットワーク等を活用し、多様な文化や背景を持つ学生・研究者の交流を推進するとともに、海外の教育研究機関との共同研究・共同教育プログラムを推進し、本学のグローバル化を図ります。

- 地域の知の拠点として、地域課題の解決や地域の活性化に向け、産学官の連携により、イノベーションの創出、学術文化の発展、先端医療の発展・普及、学習の機会提供等、社会貢献を促進します。

更に、新たな知的発見や、世界に先駆けた研究成果の地域への還元を図り、研究を礎とした“世界と地域との環流”を実現します。

2. 業務内容

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第4条第2項の規定により金沢大学を設置し、同法第22条第1項の規定により、次の業務を行っています。

- (1) 金沢大学を運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) この法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他のこの法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 金沢大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 金沢大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であつて政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和 24年 5月	国立学校設置法の施行により、金沢大学の設置（法文、教育、理、医、薬、工学部の6学部、結核研究所、医学部附属病院、附属図書館）
昭和 30年	大学院医学研究科の設置
昭和 38年	大学院理学研究科の設置
昭和 40年	大学院工学研究科の設置
昭和 42年	医学部がん研究施設と結核研究所を統合し、がん研究所を設置
昭和 46年	大学院法学研究科の設置
昭和 47年	大学院文学研究科の設置 医療技術短期大学部の設置
昭和 55年	法文学部の改組 文・法・経済学部の設置 アイソトープ総合センターの設置
昭和 57年	大学院教育学研究科の設置
昭和 59年	大学院経済学研究科の設置
昭和 60年	大学院薬学研究科生命科学専攻（博）の設置 遺伝子実験施設の設置
昭和 62年	大学院自然科学研究科（博）の設置（理学研究科物質科学専攻、薬学研究科生命科学専攻は自然科学研究科に振替）
平成 元年	金沢大学総合移転（第Ⅰ期）の実施開始（文・法・経済学部、附属図書館）
平成 5年	大学院社会環境科学研究科（博）の設置
平成 7年	医学部保健学科の設置
平成 8年	教養部の改組（共通教育機構の設置）
平成 12年	大学院医学研究科を大学院医学系研究科と改称 大学院医学系研究科保健学専攻修士課程を設置
平成 16年 4月	国立大学法人金沢大学設立 大学院法務研究科（法科大学院）を設置
平成 16年	金沢大学総合移転（第Ⅱ期）の実施開始
平成 18年	大学院人間社会環境研究科を設置（法学研究科、文学研究科の改組及び社会環境科学研究科（博）の名称変更）
平成 20年 4月	3学域・16学類体制へ移行 人間社会学域・理工学域・医薬保健学域の設置 人間社会研究域・理工研究域・医薬保健研究域の設置
平成 23年	がん研究所をがん進展制御研究所と改称
平成 24年	大学院医学系研究科を廃止し、大学院医薬保健学総合研究科を設置
平成 27年	新学術創成研究機構を設置
平成 28年	大学院先進予防医学研究科を設置 大学院教育学研究科を廃止し、大学院教職実践研究科を設置 共通教育機構を廃止し、国際基幹教育院を設置

4. 設立根拠法

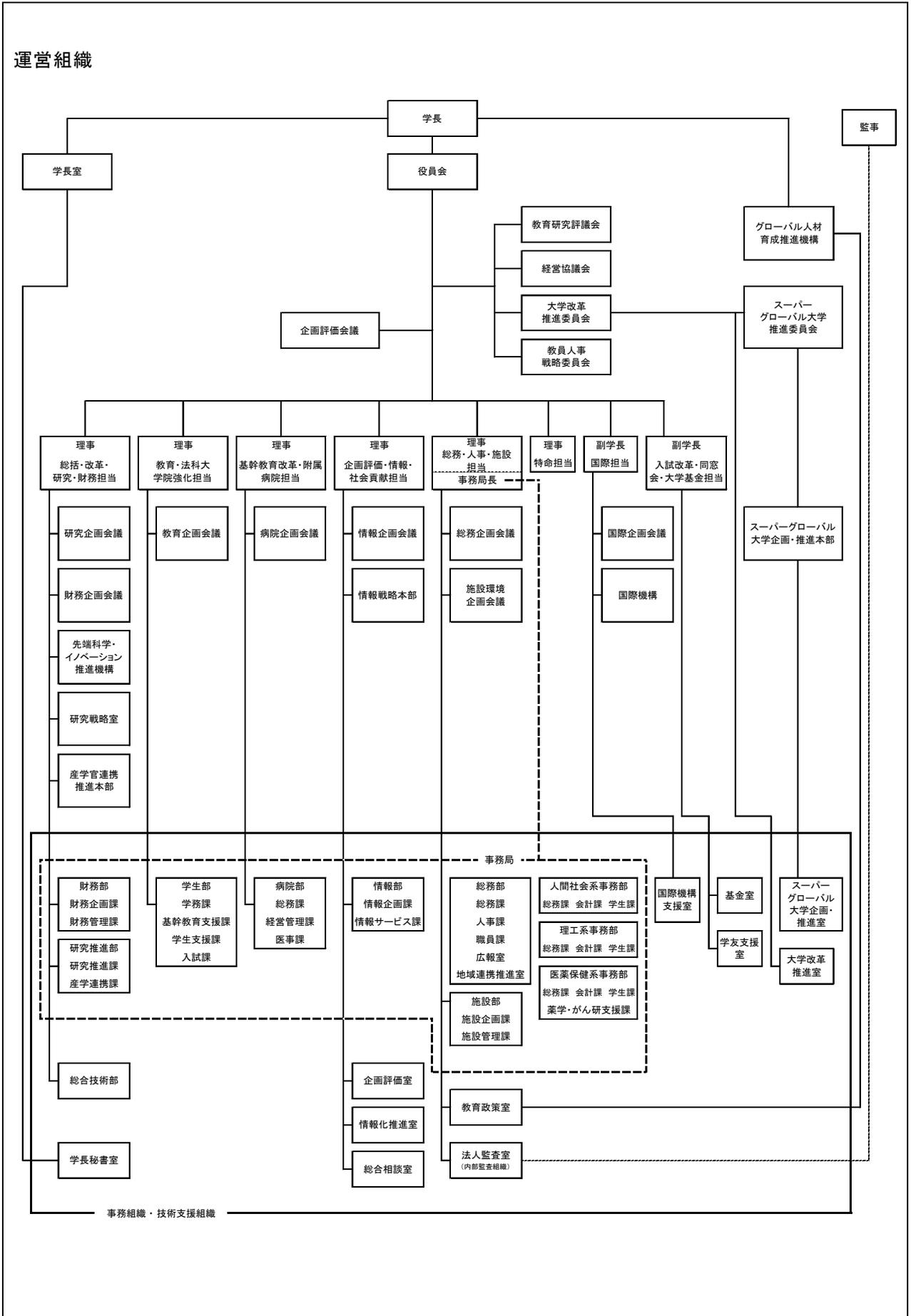
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

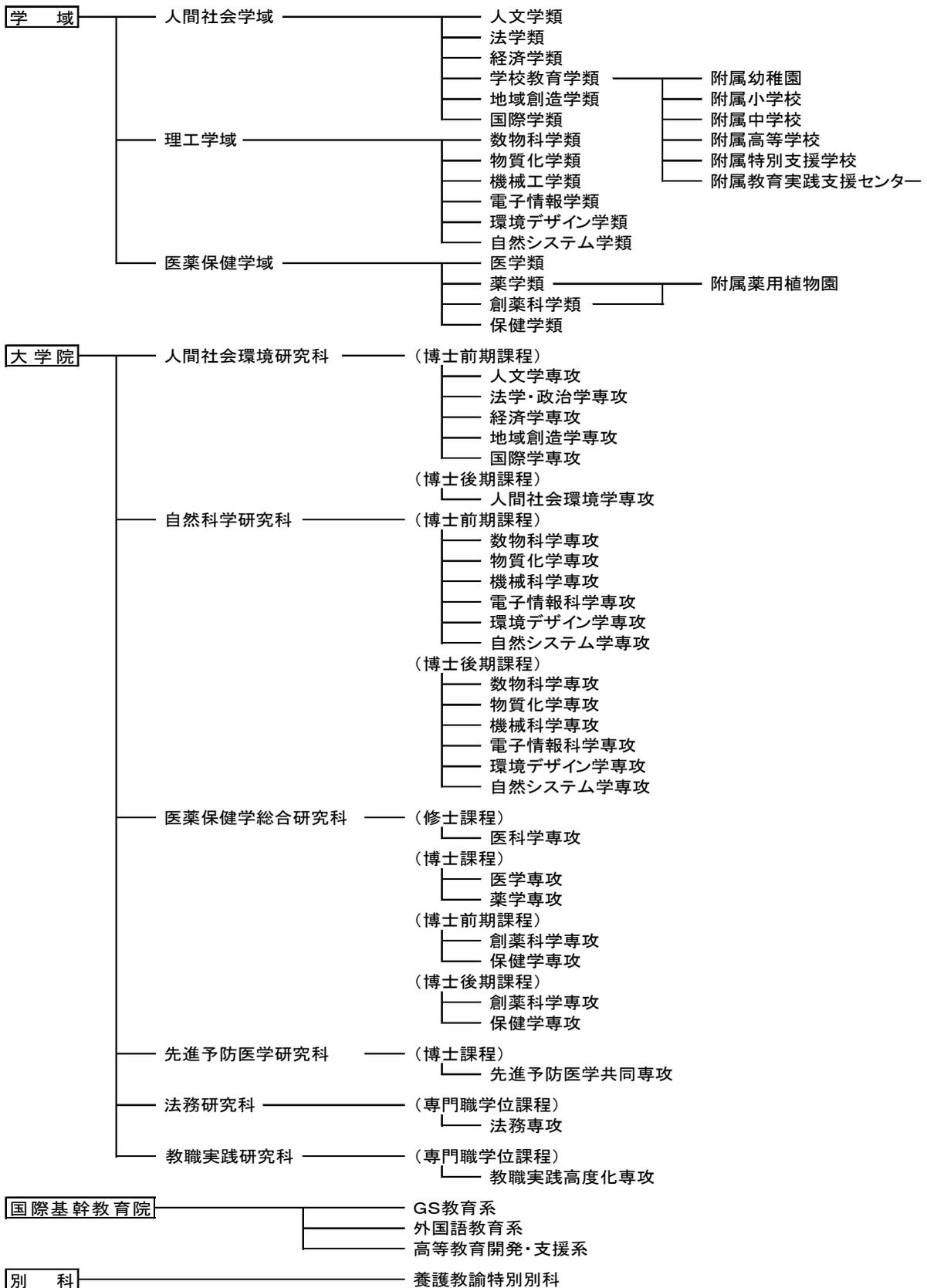
文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

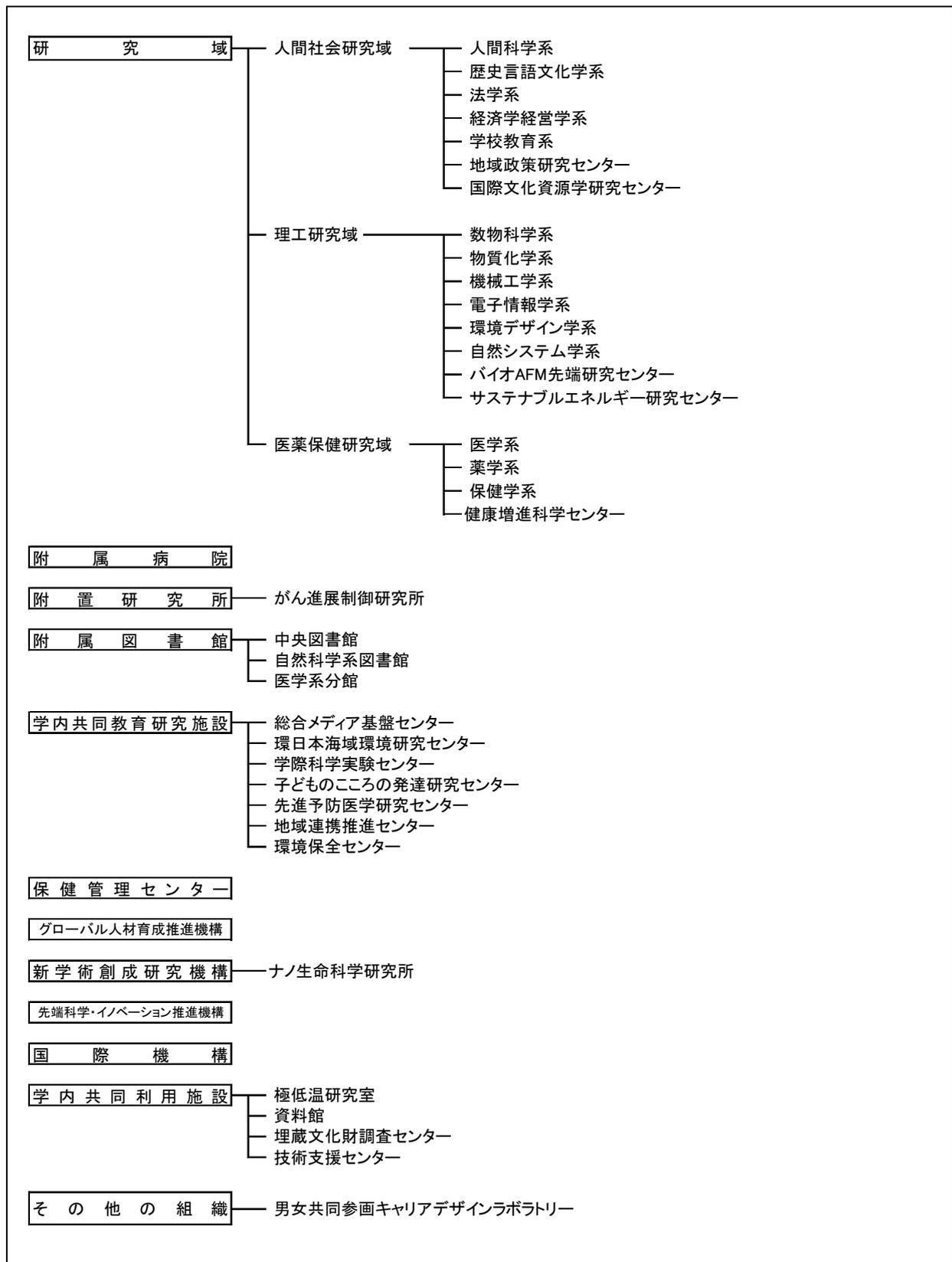
6. 組織図

運営組織



教育研究組織





7. 所在地

本部・角間キャンパス	石川県金沢市角間町
宝町キャンパス	石川県金沢市宝町
鶴間キャンパス	石川県金沢市小立野
平和町地区	石川県金沢市平和町
東兼六地区	石川県金沢市東兼六町

8. 資本金の状況

58,641,485,290円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成29年5月1日現在）

総学生数 10,192人 学士課程 7,851人、修士課程 1,243人、博士課程 1,035人、専門職学位課程 63人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	山崎 光悦	平成26年4月1日 ～平成30年3月31日	平成24年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (総括・改革・研究 ・財務担当)	向 智里	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成26年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (教育・法科大学院 担当)	柴田 正良	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成26年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (基幹教育改革・附 属病院担当)	大竹 茂樹	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日	平成29年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (企画評価・情報・ 社会貢献担当)	福森 義宏	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成26年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (総務・人事・ 施設担当)	有松 正洋	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成24年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (特命担当) (非常勤)	鈴木 康夫	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成23年8月 株式会社アーク代表取締役社長
監事 (常勤)	村本 健一郎	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	平成23年4月 独立行政法人国立高等専門学校 機構石川工業高等専門学校長
監事 (非常勤)	石原 多賀子	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	平成21年4月 北陸大学教授

11. 教職員の状況（平成29年5月1日現在）

教員 2,011人（うち常勤1,286人、非常勤725人） 職員 2,590人（うち常勤1,509人、非常勤1,081人） （常勤教職員の状況） 常勤教職員は前年度比で11人（0.3%）減少しており、平均年齢は41.5歳（前年度41.1歳） となっております。このうち、国、地方公共団体、民間からの出向者は在籍しておりません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	115,274	固定負債	36,930
有形固定資産	112,724	資産見返負債	14,016
土地	35,514	機構債務負担金	6,434
減損損失累計額	△ 1,968	長期借入金	14,420
建物	109,547	その他の固定負債	2,061
減価償却累計額等	△ 55,484	流動負債	17,758
構築物	15,758	運営費交付金債務	383
減価償却累計額等	△ 8,289	寄附金債務	3,282
工具器具備品	40,115	その他の流動負債	14,093
減価償却累計額	△ 29,527		
その他の有形固定資産	7,057	負債合計	54,688
その他の固定資産	2,551		
		純資産の部	金額
流動資産	19,614	資本金	58,641
現金及び預金	14,126	政府出資金	58,641
その他の流動資産	5,487	資本剰余金	12,191
		利益剰余金	9,367
		純資産合計	80,200
資産合計	134,888	負債・純資産合計	134,888

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります（以下の百万円単位の表においても同様）。

2. 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金額
経常費用 (A)	52,731
業務費	51,414
教育経費	2,502
研究経費	3,414
診療経費	16,469
教育研究支援経費	762
人件費	25,825
その他の業務費	2,440
一般管理費	1,094
財務費用	223
雑損	—
経常収益 (B)	53,411
運営費交付金収益	14,076
学生納付金収益	6,126
附属病院収益	25,625
その他の収益	7,584
臨時損益 (C)	795
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	—
目的積立金取崩額 (E)	—
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D+E)	1,475

3. キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	7,007
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 20,019
人件費支出	△ 26,265
その他の業務支出	△ 1,165
運営費交付金収入	15,620
学生納付金収入	5,653
附属病院収入	25,556
その他の業務収入	7,628
国庫納付金の支払額	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,775
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,743
IV 資金に係る換算差額 (D)	1
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	2,490
VI 資金期首残高 (F)	11,466
VII 資金期末残高 (G=F+E)	13,956

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

I 業務費用	15,640
損益計算書上の費用	52,749
(控除) 自己収入等	△ 37,109
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,079
III 損益外減損損失相当額	105
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	1
VII 損益外除売却差額相当額	347
VIII 引当外賞与増加見積額	17
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 424
X 機会費用	44
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	18,810

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成29年度末現在の資産合計は、前年度比565百万円(0.42%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の134,888百万円となっています。

主な増加要因としては、期末における未払金が増加したことにより、現金及び預金が2,460百万円(21.09%)増の14,126百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、減価償却の進行等により、建物が2,992百万円(5.24%)減の54,064百万円となったことが挙げられます。

(負債合計)

平成29年度末現在の負債合計は、414百万円(0.76%)増の54,688百万円となっています。

主な増加要因としては、運営費交付金等を財源とした資産の取得額が多額であったことにより、資産見返負債が615百万円(4.59%)増の14,016百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、長期PFI債務の返済の進行により、その他の固定負債が831百万円(28.73%)減の2,061百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

平成29年度末現在の純資産合計は、980百万円(1.21%)減の80,200百万円となっています。

主な増加要因としては、当期末処分利益(当期総利益)の計上により、利益剰余金が1,475百万円(18.68%)増の9,367百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、弥生地区の土地の売却に伴い、資本剰余金が2,454百万円(16.76%)減の12,191百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成29年度の経常費用は、815百万円(1.57%)増の52,731百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院における医療材料及び医薬品等の購入額の増加に伴う診療材料費の増加により、診療経費が556百万円(3.50%)増の16,469百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、昨年度要したPCB廃棄物処理費用が発生しなくなったことにより、一般管理費が207百万円(15.93%)減の1,094百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は、93百万円(0.17%)減の53,411百万円となっています。

主な増加要因としては、新規入院患者数が増加したことにより、附属病院収益が761百万円(3.06%)増の25,625百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、運営費交付金による資産取得額が多額であったこと及び繰越額の増加により、運営費交付金収益が1,278百万円(8.32%)減の14,076百万円となったことが挙げられます。

(当期総利益)

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として固定資産除却損17百万円、臨時利益として固

定資産売却益82百万円、固定資産除売却見返負債戻入12百万円、その他臨時利益718百万円を計上した結果、平成29年度の当期総利益は484百万円（24.70%）減の1,475百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,451百万円増の7,007百万円となっています。

主な増加要因としては、補助金の入金額が増加したことにより、その他の業務収入が1,454百万円（23.54%）増の7,628百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、附属病院における医療材料及び医薬品等の増加により、原材料、商品又はサービスの購入による支出が319百万円（1.62%）増の△20,019百万円となったことが挙げられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、312百万円減の△2,775百万円となっています。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入が662百万円（13237%）増の667百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、有価証券の取得・償還による収支が1,100百万円（100.01%）減の△0百万円となったことが挙げられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、369百万円増の△1,743百万円となっています。

主な増加要因としては、PFI債務の返済による支出が410百万円（40.69%）減の△598百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、長期借入れによる収入が559百万円（20.73%）減の2,137百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成29年度の国立大学法人等業務実施コストは、650百万円（3.34%）減の18,810百万円となっています。

主な増加要因としては、運営費交付金により財源措置される職員の退職一時金見積額の減少により引当外退職給付増加見積額が425百万円（50.09%）減の△424百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、弥生地区の土地の売却に伴い損益外減損損失相当額が233百万円（68.90%）減の105百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
資産合計	148,242	143,436	139,645	138,460	135,454	134,888
負債合計	64,761	60,250	56,962	55,968	54,274	54,688
純資産合計	83,481	83,186	82,683	82,493	81,180	80,200
経常費用	48,908	50,029	50,596	52,180	51,915	52,731
経常収益	50,175	51,460	52,632	53,997	53,504	53,411
当期総利益	1,188	1,154	1,660	2,303	1,958	1,475
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,378	7,767	6,166	5,696	5,556	7,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,210	△ 2,670	△ 3,996	△ 1,814	△ 2,463	△ 2,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,443	△ 4,854	△ 4,150	△ 2,084	△ 2,112	△ 1,743
資金期末残高	10,417	10,664	8,685	10,483	11,466	13,956
国立大学法人等業務実施コスト	20,598	20,099	20,762	20,776	19,460	18,810
(内訳)						
業務費用	16,246	17,101	17,668	17,758	16,699	15,640
うち損益計算書上の費用	48,997	50,318	51,106	52,728	51,952	52,749
うち自己収入	△ 32,751	△ 33,217	△ 33,438	△ 34,970	△ 35,252	△ 37,109
損益外減価償却相当額	3,452	3,335	3,273	3,220	3,188	3,079
損益外減損損失相当額	498	74	45	41	338	105
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	1	1	△ 0	1	1	1
損益外除売却差額相当額	2	1	23	17	1	347
引当外賞与増加見積額	△ 117	113	△ 14	14	20	17
引当外退職給付増加見積額	18	△ 1,074	△ 564	△ 289	△ 849	△ 424
機会費用	497	548	332	15	61	44

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
学域・研究域	-	△ 89	292	△ 177	△ 234	10
附属病院	1,418	1,411	1,522	1,297	1,273	497
附属学校	-	0	△ 6	△ 5	2	0
研究所	-	△ 2	△ 2	△ 3	1	3
共通施設	-	40	△ 28	19	97	125
大学共通	△ 152	72	259	686	451	45
合 計	1,267	1,431	2,036	1,818	1,589	680

イ. 帰属資産

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
学域・研究域	42,140	40,779	39,314	37,489	35,319	33,588
附属病院	39,582	36,877	36,986	37,749	37,013	36,959
附属学校	7,944	7,810	7,693	7,602	7,483	7,411
研究所	1,858	1,839	1,663	1,533	1,440	1,365
共通施設	13,227	14,141	13,726	14,582	14,802	14,859
大学共通	43,491	41,991	40,263	39,504	39,398	40,706
合 計	148,242	143,436	139,645	138,460	135,454	134,888

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,475百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究環境整備事業と診療機能充実・強化のため、836百万円を目的積立金として申請しています。

(2) 施設等に係る投資等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当ありません。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当ありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

弥生地区の土地等の売却：取得原価1,265百万円、減価償却累計額316百万円、減損損失累計額343百万円、売却額584百万円、売却損22百万円

④ 当事業年度において担保に供した施設等

附属病院の土地並びに東病棟、西病棟、中央診療棟及び新外来診療棟（取得原価41,403百万円、減価償却累計額16,807百万円、被担保債務14,485百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		差額理由
	予算	決算											
収入	51,811	57,458	52,657	57,737	53,356	56,132	55,864	60,060	55,632	57,674	54,574	59,832	
運営費交付金収入	17,113	16,783	16,132	16,385	16,199	17,044	16,238	17,152	15,713	15,772	15,577	15,650	注1
補助金等収入	1,211	3,768	1,159	2,619	855	1,731	1,491	2,197	860	1,144	746	1,975	注2
学生納付金収入	5,847	5,848	5,802	5,750	5,802	5,699	5,772	5,703	5,689	5,649	5,653	5,653	
附属病院収入	22,704	23,379	23,302	23,749	23,915	23,483	23,503	24,515	25,759	24,972	24,838	25,556	注3
その他収入	4,936	7,680	6,262	9,234	6,585	8,175	8,860	10,493	7,611	10,137	7,760	10,998	
支出	51,811	53,131	52,657	54,187	53,356	54,465	55,864	58,057	55,632	54,754	54,574	56,420	
教育研究経費	22,830	22,738	22,386	22,204	22,455	23,147	22,795	23,089	21,361	21,035	21,044	21,024	注4
診療経費	19,801	19,448	19,969	20,333	21,167	20,546	21,106	22,060	23,374	22,186	22,781	23,176	注5
その他支出	9,180	10,945	10,302	11,650	9,734	10,772	11,963	12,908	10,897	11,533	10,749	12,220	
収入－支出	-	4,327	-	3,550	-	1,667	-	2,003	-	2,920	-	3,412	

(注1) 運営費交付金収入については、追加配分を決算額に計上したため、予算額に比して決算額が73百万円多額となっています。

(注2) 補助金等収入については、国等からの補助金事業の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が1,229百万円多額となっています。

(注3) 附属病院収入については、新規入院患者数の増及び在院日数の短縮により入院診療稼働額が伸びたため、予算額に比して決算額が718百万円多額となっています。

(注4) 教育研究経費については、採用予定者の採用時期の遅れに伴う人件費の減少等により、予算額に比して決算額が20百万円少額となっています。

(注5) 診療経費については、診療稼働の増による医療材料及び医薬品等の使用量増により、予算額に比して決算額が395百万円多額となっています。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は53,411百万円で、その内訳は、附属病院収益25,625百万円（47.98%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益14,076百万円（26.35%）、学生納付金収益6,126百万円（11.47%）、その他7,584百万円（14.20%）となっています。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 学域・研究域セグメント

学域・研究域セグメントは、人間社会学域、理工学域、医薬保健学域、人間社会環境研究科、自然科学研究科、医薬保健学総合研究科、先進予防医学研究科、法務研究科、教職実践研究科、連合小児発達学研究科、人間社会研究域、理工研究域及び医薬保健研究域により構成されており、明確な目標を持った実質的な教育の実施及び専門知識と課題探求能力、更には国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材の育成を目的とし、平成29年度においては次のような事業を行いました。

■研究の先鋭化と新たな強みとなる新領域・融合分野の創出による世界的研究拠点の形成

世界的な学問の潮流を見据えた上で、先進予防医学をはじめ金沢大学の卓越した研究分野をより先鋭化するとともに、「新学術創成研究機構」による異分野融合型研究を推進し、新たな強みとなる新領域の研究分野を創出することで、世界的な研究拠点形成を目指しています。具体的には、以下について重点的に取り組みました（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績も一部含まれています。）。なお、研究に関する取組実績のうち、新学術創成研究機構に係るものについては、「オ. 共通施設セグメント」において詳述します。

・学内COE制度による強み・特色ある研究の推進

本学が有する優れた研究資源を核とした研究拠点の形成及び研究力の強化を目的とした本学独自の「戦略的研究推進プログラム」において、本学に優位性のある研究等に研究経費等の支援を行いました。平成29年度においては、世界的な研究拠点の形成を目指す「超然プロジェクト」、異分野融合研究や新学術領域の創出を目指す「先魁プロジェクト（異分野融合型）」等、合計で39件の研究に133,301千円の経費的支援を行い、研究力の強化に取り組みました。

・科研費採択件数の増加

本学独自の「戦略的研究推進プログラム」による、科研費採択に近い水準の研究に対する経費的支援や、リサーチアドミニストレーター（URA）による応募書類作成支援等を引き続き実施した結果、平成29年度の科研費の採択件数及び金額は914件（平成28年度912件）、2,418,877千円（平成28年度2,242,676千円）となり、平成28年度に比して増加しました。これは、採択件数、採択金額のいずれにおいても過去最高の採択結果となっています。

・多様な人事制度による優秀な研究者の確保

優れた若手研究者を確保するため、平成28年度から新たに開始した文部科学省の卓越研究員事業に申請し、平成29年度について、国立大学法人全体で第2位となる、6名の卓越研究員を採用しました（平成28年度は2名）。また、特定分野における研究拠点形成を目的として、リサーチプロフェッサー制度の類型に「拠点型」の区分を新設しました。

■グローバル社会の中核的リーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成

本学独自の「グローバル人材育成スタンダード（KUGS）」に基づき、異分野融合型研究科の設置、国際共同学位プログラムの推進等による大学院教育の高度化・国際化を進めるとともに、国

際基幹教育院による共通教育改革や基幹教育の体系的実施、学類改組の先導、多様な学生を受け入れるための入試制度改革を実施することによって、グローバル社会の中核的リーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」の人材を育成することとしています。具体的には、以下について重点的に取り組みました（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績も一部含まれています。）。なお、教育に関する取組実績のうち、国際基幹教育院に係るものについては、「オ・共通施設セグメント」において詳述します。

・新学術創成研究科融合科学共同専攻の設置

「科学技術イノベーション人材」の養成を目的とし、平成30年度に予定している北陸先端科学技術大学院大学との共同大学院である新学術創成研究科融合科学共同専攻（修士課程）の設置手続きを進め、平成30年4月での設置が認められました。本研究科は、日本初となる「修士（融合科学）（Master of Philosophy）」の学位を授与できる大学院です。

・大学院教育の高度化・国際化の推進

「世界展開力強化事業（日露をつなぐ未来共創リーダー育成プログラム）」に採択され、「基礎科学交流プログラム」等、大学院生海外派遣プログラムを構築したほか、本学の大学間交流協定校であるガジャマダ大学自然科学研究科及びチェコ共和国チェコ工科大学プラハ校原子科学物理工学研究科との二重学位プログラム実施に関する協定締結等、更なるプログラムの拡充に向け、交流協定校等との新たなプログラム開発・実施について検討しました。

・学域学類制の深化

社会の変化に対応し、学問領域の壁を越えた幅広い知識と能力を有する人材を養成するため、平成20年度に創設した3学域16学類教育体制を発展させ、3学域17学類に刷新しました。

* 人間社会学域

地域創造学類において、観光を通じた地域の文化的価値の維持発展・活性化に寄与できる人材を育成する「観光学・文化継承コース」を新たに設置するとともに、経済学類において、社会状況等を踏まえ、「エコノミクスコース」、「グローバル・マネジメントコース」の2コースへ再編するなど、本学の特色を生かした新コースの設置及び新たな教育カリキュラムを構築しました。

* 理工学域

理学と工学の分野融合的な観点を基盤とした新たな価値を創出できる理工系人材育成の観点から、学類編成を抜本的に見直し、「フロンティア工学類」、「生命理工学類」等を創設するとともに、本学の特色を生かした教育カリキュラムを構築しました。

・「文系後期一括、理系後期一括」入試等、新たな入試の実施

KUGS が目指す人材像に応じた優れた資質・能力・意欲を備えた学生を確保するため、平成30年度入試から「文系後期一括、理系後期一括」入試及び「理工学域3学類前期一括」入試を導入するとともに、全学類で英語外部試験の活用を図るなど、新たな入試を実施しました。また、学生の主体性、多様性、協働性等を評価する「KUGS 特別入試」及び特異な才能を見出す「超然特別入試」の導入に向けWGを設置し、実施概要（案）を作成するとともに、高大接続の在り方を議論する試みとして大学教員、高校教諭、高校生が参加する「高大接続ラウンドテーブル」を開催しました。

■真のグローバル大学に向けたグローバル・ネットワークの形成と国際頭脳循環の積極的推進

我が国が世界的に秀でた研究を推進するためには、若手研究者が世界的トップクラスの研究者と協働し、切磋琢磨する環境を整える必要があります。このため、本学は、研究者、大学院生の交流を支援して活発化させ、世界トップレベルの大学との間に、より密接な国際的研究・教育ネットワークを確立することにより、国際頭脳循環をいっそう推進させ、ノーベル賞級の研究を推

進し得るグローバル人材を育成することとしています。具体的には、以下について重点的に取り組みました。（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績も一部含まれています。）

・海外研究拠点とのネットワークの形成

平成30年2月4日～10日にかけて、ストラスブール大学（フランス）及びゲント大学（ベルギー）において、学長、研究担当理事、学長補佐、教員及び大学院生が出席し、合同シンポジウムを開催しました。シンポジウムについては、今後の共同研究につなげるため、本学が強みを持つ研究分野を設定した上で、ゲント大学では、「cell deathmodalities」に関する研究発表を同大学側6名及び本学側4名の教員・院生が行い、ストラスブール大学では、「Organic Synthesis」に関する研究発表を同大学側6名及び本学側5名の教員が行いました。本学側の発表者は、本学の優秀な若手教員を厳選することで、本学の若手教員の育成に資するとともに、海外の著名な研究機関との強固なネットワーク構築を図りました。

・国際共同研究の推進

国際頭脳循環による本学の強み・特色を生かした国際競争力の強化に向け、以下の取組を実施しました。

* 本学の研究力強化に向け優れた研究を支援する「戦略的研究推進プログラム」において、海外研究機関との共同研究を推進する若手研究者の支援（若手研究者海外派遣支援）及び海外で活躍する優れた研究者の招へいの支援（海外研究者招へい支援）を実施し、計13件の研究課題を支援しました。

* 「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」（新規1課題・継続2課題分）において、9名の若手研究者を海外へ派遣するとともに、13名の研究者を海外から招へいし、新たな研究ネットワークの形成及び既存のネットワーク強化を図ることとしました。

* 「二国間交流事業」（新規1課題・継続3課題）において、17名の研究者を海外へ派遣しました。

・国際交流ネットワークの拡大

学生の海外派遣や留学生の受入等をより一層推進するため、新たに17機関と国際交流協定を締結し、平成29年8月に国立六大学国際連携機構の共用事務所としてバンコク事務所を開設するなど、海外拠点を拡充しました。また、バンコク事務所へ42名の本学学生を派遣し、タイの大学生19名との研究交流会や中国・北京事務所に本学から19名の学生を派遣し中国の大学生61名との研究交流会を実施するなど、海外拠点を活用した国際交流ネットワークの拡大を促進しました。さらに、人的ネットワークの拡大に向け、コラボラティブ・プロフェッサーを新たに13名に委嘱、47名の任期を更新し、定期的に情報共有を行いました。

・学生の海外派遣・留学生の受入の推進

学生の海外派遣及び留学生の受入れを推進するため、以下の取組を実施しました。

* 海外派遣に係る奨学金制度を見直し、本学独自の奨学金制度として、海外派遣に特化した「スタディアブロード奨学金」及び留学生の受入れに特化した「スタディ at KU 奨学金」を創設しました。平成29年度はスタディアブロード奨学金291名、スタディ at KU 奨学金123名の学生が受給し、海外派遣及び留学生の受入が増加しました。

* 「世界遺産に学ぶヨーロッパの美術・建築・歴史研修」を実施し21名をゲント大学へ派遣しました。

* 「中国ファーストステッププログラム」を実施し、北京師範大学、清華大学及び西安電子科技大学へ16名の学生を派遣しました。

* 「ロシアファーストステッププログラム」を実施し、イルクーツク大学へ9名の学生を派遣しました。

* 「ロシア文化交流プログラム～カザン・サンクトペテルブルク～」を実施し、カザン大学、サンクトペテルブルク国立大学及びサンクトペテルブルク医科大学へ20名の学生を派遣しました。

上記のほか、国際交流協定校や海外事務所等と連携し、71の学生海外派遣プログラムを実施し、計608名の学生が参加しました。

* 国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指す「世界展開力強化事業（日露をつなぐ未来共創リーダー育成プログラム）」に採択され、「ロシア文化交流受入れプログラム」を実施し、ロシアの交流校から6名の学生を受け入れました。平成30年1月に金沢市で開催したキックオフシンポジウムには、学長をはじめとする学内者はもちろん、文部科学省や外務省、特定非営利活動法人日本・ロシア協会などの国内外の機関から約120名以上が参加しました。シンポジウムでは、本事業の説明や連携機関による自機関の紹介も行われ、各界との意見交換が行われました。

* 重点交流校からの新規短期留学受入れプログラムとして、「Kanazawa University March-August Program (KUMAP)」及び「Kanazawa University September-December Program (KUSDP)」を開発・実施し、それぞれ8名、10名の留学生を受け入れました。

■世界と地域との環流による社会貢献・社会実装

本学の卓越した研究成果を活用し、社会・経済的なニーズと本学の研究・技術シーズとのマッチングによる社会実装プロジェクトを世界的企業・自治体・大学等と連携して実施することにより、研究成果の社会実装を目指すこととしています。具体的には、以下について重点的に取り組みました（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績も一部含まれています。）。

・研究力強化及び産学連携推進に向けた組織的な取組の推進

研究力強化及び産学官連携推進に向け、以下の取組を行いました。

* 平成29年7月、産業技術総合研究所エネルギー・環境領域と、「エネルギー・環境分野に関する包括的連携協定」を締結し、「ダイヤモンド半導体を用いたパワーエレクトロニクスの実用化へ向けた研究」や「有機系太陽電池実用化のための基盤技術開発」といったグリーン・イノベーション分野を中心に、クロスアポイントメント制度やリサーチアシスタント制度等を活用した研究者間の交流をより一層活発なものとし、両者の持つ知見の蓄積を融合させ研究力の強化を目指すこととしました。

* 平成30年3月、トヨタ紡織(株)と「産学連携の包括的推進に関する協定」を締結し、近未来の自動車の車内空間の開発に向けて、連携を強化し、文理融合の複数の共同研究を実施しました。これは、本学にとっては北陸地域以外の大企業等との初めての包括連携協定であり、今後も「組織」対「組織」の共同研究の全国的な展開を推進するとともに、これまでの産学官連携の推進に向けた取組に加え、更なる産学官連携強化を図るため、地域連携や社会貢献を一体とした推進体制の構築について検討を開始しました。

■積極的なガバナンス改革による戦略的マネジメントの推進

金沢大学が掲げるビジョンの下、全学を挙げた研究力強化及びグローバル化に向けて、迅速かつ的確な意思決定に資する体制を強化するため、積極的なガバナンス改革を行っています。その上で、実行力のあるガバナンス体制に裏打ちされた、ヒト・モノ・カネの戦略的配分を含めた効果的・効率的な組織マネジメントを推し進め、これにより金沢大学の強み・特色を生かし、教育研究の質や教職員のパフォーマンスを最大化できる環境を実現することとしています。具体的には、以下について重点的に取り組みました（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績も一部含まれています。）。

・部局評価の実施

各部局長の下で作成した、平成28年度の部局の運営目標の達成度について各部局長による自己評価を行った上で、学長による評価を実施し、評価結果を予算配分に反映しました。

・新たな教員評価制度の実施

評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度について、年俸制適用教員及び評価期間に退職する教員等を除く全教員（865名。以下「対象教員」という。）が、平成28年度当初に目標を設定した「教育」「研究」「社会貢献」「診療」「その他（管理・運営、教育・研究支援等業務を含む。）」の各領域に係る自己評価及び活動状況の提示を行い、これを対象とした複数の教員によるピアレビュー方式の「一次評価」や一次評価結果を基に勤務状況に係る評価も含め部局長が総合的に評価する「一次評価の確定評価」を実施しました。更に、学長から教員理事の合議体による教員理事審査委員会に審査を付託し、その審査結果を踏まえ、学長が「二次評価」を行い、平成30年1月1日付けで対象教員における昇給等の処遇に反映しました。

学域・研究域セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益5,998百万円（41.18%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益5,158百万円（35.41%）、その他3,409百万円（23.41%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費9,554百万円、研究経費1,916百万円、教育経費1,466百万円、その他1,619百万円となっています。

イ. 附属病院セグメント

（ア）附属病院のミッション等

附属病院の強み・特色・社会的役割（ミッション）を次のとおり掲げ、今後、強みや特色を伸ばし、その社会的役割を果たしていくため、より一層の機能強化を図っていきます。

- 金沢大学の理念等に基づき、グローバルに活躍できる専門的職業人として、人間性を重視し、高度で総合的な能力を有して地域社会のみならず世界に貢献できる医師及び医学研究者の養成を積極的に推進します。
- 臨床医学の各領域における研究の実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、新たな医療技術の開発や医療水準の向上を目指すとともに、次世代を担う人材を育成します。
- 治験拠点医療機関としての取組実績を活かし、高度で実施に困難を伴う治験等の実施を推進し、日本の医療水準の向上及び日本発のイノベーション創出を目指します。
- 北陸地方の各県・各大学との連携の下、地域の医療人の専門職能力開発や生涯教育の充実、がん医療の専門的知識・技能を有する医師を輩出すること等により、先進的医療の人材育成と均てん化に貢献します。
- 特定機能病院、都道府県がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター等としての取組を通じて、石川県等における地域医療の中核的役割を担います。

（イ）大学病院の中・長期の事業目標・計画

附属病院の社会的役割を果たすべく、「最高の医療を提供するとともに、人間性ゆたかな優れた医療人の育成に努める」という基本理念を掲げ、先進的医療を担う人材の育成や臨床研究を推進するとともに、地域の中核病院としての役割を担うため、以下の目標を設定しています。

【先端的医療を担う人材の育成】

新たに組織再編する医学系の大学院博士課程におけるレギュラトリーサイエンス、メディカルイノベーションに関する教育等を通じ、先進的医療の開発・推進を担う人材を育成するとともに、金大病院CPD（Continuing Professional Development）センター等を活用した医師に対する専門教育やリカレント教育の実施等、高度な能力を有する医師を育成するための取組を展開します。

【臨床研究の推進】

橋渡し研究、医薬品・医療機器開発研究等、先進的医療に係る研究を組織的に展開するため、先端医療開発センターを中心に有望な研究シーズに対する研究費助成等の研究支援を行います。

【地域の中核病院としての役割】

地域の医療機関との医療情報を共有する等、地域の中核病院として、これまでに構築した地域の診療機関との連携体制を更に強化します。

また、ハード面の整備計画として、診療機器等の整備にあつては、病院再開発（平成13年 病棟、平成17年 中央診療棟、平成21年 外来診療棟）に合わせて整備した医療機器群が、老朽化による更新時期を迎えており、とりわけ中央診療棟開設時に整備した大型医療機器群の更新に多くの費用を要し、今後、平成30年度から平成32年度までの3年間で総額約20億円を予定しています。一方、病棟等の施設整備にあつては、老朽化施設の整備を平成30年度から平成33年度までの4年間で約5億円予定しています。

（ウ）平成29年度の取組等

● 平成29年度の主な取組

【先端的医療を担う人材の育成】

CPDセンターを活用した教育として、バーチャルシミュレータによる手術トレーニングの実施をはじめ、テレビ会議システムを用いた各種研修会やセミナー等を年間を通じて開催し、遠隔地からの参加者も交えた実践的な検討や最新情報の共有を行うなど、医師・医療従事者の育成に取り組みました。

CPDセンター活用以外では、病院スタッフが対応する必要がある状況に備え、外部専門家による講習会を複数回企画・実施しました。中でも、県警職員を講師として迎えた暴言暴力から身を守る技を学ぶ回では、200名を超えるスタッフが参加し、実演を交えた護身術のスキル習得を図りました。

【臨床研究の推進】

先端医療開発センターを中心として質の高い臨床研究を支援するため、平成29年4月に臨床研究に係る研究助成について募集し、先端医療開発センター教員による一次評価を経た後、平成29年6月にシーズ評価委員会において研究費助成を行うシーズの選定を行い、病院運営会議の承認後に14件、35百万円の研究費を配分しました。

平成29年度の研究助成の選定にあたり、評価基準の検証を行った結果、昨年同様、基礎的研究と臨床研究について別々の評価指標を設定し、基礎的研究と臨床研究にバランスよく研究費の配分を行いました。

【地域の中核病院としての役割】

地域連携クリニカルパスの運用拡大に向けた取組を推進するとともに、他医療機関との連携強化に向けた医療情報の共有を推進することを目的として、以下の取組を実施しました。

・ 該当診療科へ地域連携クリニカルパスの積極的な使用を呼びかけました。平成29年度の地域連携パスの使用件数は平成30年1月現在で12件となり、連携医療機関は9件増加しました。

・ 平成29年11月9日に、がん診療連携拠点病院研修会と合同でクリニカルパス大会を開催しました。

・ 平成29年11月に金沢大学附属病院継続診療システムの改修を行い、他医療機関から要望があった循環器動画及びレポートを公開し、医療情報の開示範囲を拡大しました。

・ いしかわ診療情報共有ネットワークの同意取得患者数は、平成29年4月から平成30年1月の間で429件（平成28年度の同期間比で11件増加）あり、平成30年1月末の累計は1,588件となりました。

【新しい診療科の開設】

これまで皮膚科内の一部門として診療を行っていましたが、平成29年4月に独立した診療科として「形成外科」を開設しました。これにより、患者にとって分かりやすく受診しやすい環境が整うとともに、院内で正式な組織として位置付けられたため、関係各科との連携がよりスムーズになりました。当該形成外科では、体表の先天性疾患から手術・外傷による後天性欠損まで幅広く治療対象としていますが、開設以降、単なる修復に留まらない、患者のQOL（Quality of Life）の向上に貢献する診療を行っており、平成29年度末時点で、延べ入院患者数は1,924人、延べ外来患者数は2,484人となりました。

【医療施設・医療機器の整備】

増加する手術件数に対応するため、中央診療棟4階を改修し、新たに手術室を1室増設して、平成29年10月から患者の受け入れを開始しました。新たな手術室は局所麻酔専用室となっており、主に眼科の手術を中心に、364件の手術を実施しました。今回の増設により手術室は全体で15室となり、地域の重症者受入れ体制が更に充実しました。

病棟、中央診療棟及び外来診療棟の新営に合わせて整備した医療機器群が老朽化により更新時期を迎えており、これらの一部である設備整備（2,885百万円）を行いました。これにより、最新設備と高度な医療技術による医療サービス体制が更に充実しました。

【医療機関としての環境整備の充実】

入院生活を送る患者の気分転換に役立てることを目的として、外来診療棟4階の一室を改修し、院内図書室を平成29年9月に開設しました。約40平米の室内には、一般向け図書等約2,200冊、絵本・児童書約1,000冊を備え、テーブル・イス、ソファやキッズコーナーを設置して、患者向けのリラクセス空間を整備しました。図書室内での閲覧のほか、病棟への貸出しにも応じており、月平均約200名が利用しています。

また、従来屋外のみを設置されていた路線バスの接近を知らせる案内板を外来診療棟内にも設置し、天候に左右されずにバスの接近が確認可能となり、患者等来院者の利便性が向上しました。

● 次年度以降の課題

今年度において、大学本部と附属病院が緊密な連携の下で附属病院の経営の合理化に向けた検討及び審議を行うため、大学改革推進委員会の下に「附属病院経営改革推進委員会」を設置しました。同委員会には、附属病院担当理事をはじめ、財務担当理事及び総務・人事担当理事も委員として参画し、附属病院の財政状況分析、経営改善策等の検討を行い、「～元気が出る附属病院経営改革プラン2018～」を策定しました。

本プランにおいては、増収に向けた取組のほか、医療機器整備及び人員配置の計画並びに、病院長インセンティブ経費の新設などの経営改革の取組を掲げており、次年度以降において、本プランを附属病院の教職員が共通認識として理解し、実行していきます。

（エ）附属病院セグメントにおける収支の状況

附属病院セグメントにおける業務収益は合計28,736百万円で、その内訳は、附属病院収益25,625百万円（89.18%）、運営費交付金収益2,021百万円（7.03%）、その他1,090百万円（3.79%）となっています。一方、業務費用は合計28,239百万円で、その内訳は、診療経費16,470百万円（58.32%）、人件費10,936百万円（38.73%）、その他833百万円（2.95%）となっており、差引き+497百万円の業務損益となりました。ただし、この業務損益の金額には国立大学法人固有の会計処理に起因して発生する金額が含まれており、附属病院の経営状況を判断する際には誤解を生じさせるおそれがあります。

このような特殊な会計処理によって生じた金額を加算あるいは控除し、資金の流入出の状況を明らかにしたものが下記「附属病院セグメントにおける収支の状況」です。

(表) 附属病院セグメントにおける収支の状況

(単位:百万円)

区 分	28年度	29年度	増減額
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,855	3,869	14
人件費支出	△ 10,575	△ 10,841	△ 267
その他の業務活動による支出	△ 13,470	△ 13,927	△ 457
運営費交付金収入	2,884	2,920	36
基幹運営費交付金 (基幹経費)	2,118	2,232	114
特殊要因運営費交付金	262	221	△ 41
基幹運営費交付金 (機能強化経費)	505	467	△ 38
附属病院収入	24,864	25,625	761
補助金等収入	118	60	△ 58
その他の業務活動による収入	33	32	△ 1
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 1,949	△ 3,020	△ 1,071
診療機器等の取得による支出	△ 1,752	△ 2,885	△ 1,133
病棟等の取得による支出	△ 198	△ 136	61
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
施設費収入	1	1	0
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 1,496	△ 879	617
借入れによる収入	1,780	2,137	357
借入金の返済による支出	△ 974	△ 911	64
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,393	△ 1,360	33
リース債務の返済による支出	△ 627	△ 541	86
借入利息等の支払額	△ 282	△ 205	77
IV 収支合計 (D=A+B+C)	410	△ 30	△ 440
V 外部資金による収支の状況 (E)	△ 0	△ 0	△ 0
寄附金を財源とした事業支出	△ 153	△ 127	26
寄附金収入	153	127	△ 26
受託研究・受託事業等支出	△ 374	△ 277	96
受託研究・受託事業等収入	373	277	△ 96
VI 収支合計 (F=D+E)	410	△ 30	△ 440

● 業務活動による収支の状況

業務活動において、収支残高は3,869百万円となっておりますが、前年度と比較すると残高は14百万円(0.36%)増加しています。これは微増ではありますが、主な内訳として、新規入院患者数の増及び在院日数の短縮により入院診療稼働額が伸びたため附属病院収入が761百万円(3.06%)増の25,625百万円となったこと、診療稼働の増による医療材料及び医薬品等の使用量増によりその他の業務活動による支出が457百万円(3.39%)増の△13,927百万円となったこと、メディカルスタッフの増員及び既存職員の昇給等により人件費支出が267百万円(2.52%)増の△10,841百万円となったことがあります。

● 投資活動による収支の状況

投資活動の収支残高は△3,020百万円となっておりますが、前年度と比較すると残高が1,071百万円(54.94%)減少しています。これは、設備整備を計画どおり進めた結果として、診療機器等の取得による支出が前年度と比べ1,133百万円(64.65%)増の△2,885百万円となったことが主な要因です。

● 設備投資の状況

今年度は、診療機器等の取得として、中央診療棟開設時に整備した大型医療機器群の更新等により2,885百万円、病棟等の取得として、中央診療棟手術室改修等により136百万円の設備投資を行いました。

今後の設備投資については上述のとおり、診療機器等の取得が平成30年度から平成32年度の3年間で総額約20億円、病棟等の取得が老朽化施設の整備を平成30年度から平成33年度までの4年間で約5億円を予定しています。

● 財務活動による収支の状況

附属病院では、平成28年度をもって病院再開発事業が完了しましたが、これに伴う施設・設備の整備に要する資金の確保は、大学改革支援・学位授与機構からの巨額な借入れにより行ったため、その後も借入金の償還が継続します。借入金の償還に当たっては、附属病院収入を充当しており、今年度は利息192百万円を含む計2,463百万円を償還しました。一方で、上記の設備投資の資金として今年度に新たに計2,137百万円の借入れを行った結果、財務活動による収支残高は、平成28年度より617百万円（41.25%）増の△879百万円となりました。

なお、未償還残高（元金及び支払利息）は、平成30年3月末現在で、約229億円（元金が約222億円、支払利息が約7億円）となっています。各年度の償還金額については、平成27年度大型医療機器群の更新に係る借入金が、1年間の元金据置期間を終え、元金分の償還が平成28年度から開始されており、平成36年度までは毎年20億円超を負担しなければならない一方で、負担額は逡減していく計画となります。

附属病院セグメントにおける業務損益+497百万円から文部科学省が指定する調整項目として、減価償却費等の資金流入出を伴わない会計上の損益+2,284百万円、借入金返済額等の会計上の損益とならない資金流入出△2,811百万円を考慮すると、収支合計は上表のとおり△30百万円となります。

また、文部科学省指定以外の調整額（たな卸資産の評価による利益等）+414百万円を考慮すると、予算・決算ベースで384百万円の資金残高となります。ここから更に、退職給付引当金及び賞与引当金の増加見積額32百万円を差し引くと、実際に翌期以降の事業に供することが可能な期末資金残高は352百万円となります。

（オ）総括（－「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等－）

今後も、診療報酬の改定、消費税の増税、大型医療機器群の老朽化等により、厳しい経営環境が続くと見込まれますが、上述した「～元気が出る附属病院経営改革プラン2018～」に基づき、財務の健全性を確保した上で、経営改革に取り組んでいきます。

ウ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、人間社会学域学校教育学類附属学校により構成されており、教育基本法及び学校教育法に基づき教育を行うとともに、教育の理論的・実証的研究及び教育実習等を行うことを目的とし、平成29年度においては次のような事業を行いました。

■ 金沢大学学校教育学類附属学校園連携GP事業の実施

附属学校園相互の連携や附属学校と学校教育学類、教育実践研究科の連携を基とした特色ある優れた取組（Good Practice）を重点的に支援することにより、教育モデル校としての先導的な教育モデルを構築・展開し、その取組を広く社会に還元するとともに、取組・成果を大学全体の財産として共有し、教育研究活動の改善を促進させました。また、更なる教育研究の質の向上に寄与することを目的に「学校教育学類附属学校園連携GP」事業を実施し、公募を経て採択した以

下の研究を実践しました。

研究テーマ	申請代表学校園等
育ちをつなぐ幼少接続プログラムの開発	幼稚園
幼児の自然体験教育プログラムの開発	幼稚園
協働探求型学習の実践手続きの体系化	小学校
教員の資質能力向上プログラムの開発	小学校
実践力を育成する STEM 教育の在り方	中学校
効率的・効果的な理想の高大連携の研究	高等学校
探求的・協働的な数学コンテストの開発	高等学校
基本運動獲得のための運動プログラムの開発	特別支援学校
子どもの自己理解を促進する教育実践の開発	学校教育学類

■スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業の実施

文部科学省により平成26年度から5年間の期間においてSGHの指定を受け、平成29年度においては、SGHプログラム運営委員会を開催し策定した事業実施計画の下、「グローバル提案」「グローバル・キャリアパス」「地域課題研究」等を実施するとともに、研究発表会を開催し、成果を社会に還元しました。

■各学校園における教育研究発表会の開催

各附属学校園において、以下の研究発表会を開催し、研究成果を地域の教員に向け発信することにより、その成果の普及を図りました。

学校園名	開催日	研究発表会のテーマ等
幼稚園	H29. 6. 9	・ 幼児期の教育における学びを探る～主体的・対話的な学びを促す環境の構成と教師の援助～
	H29. 10. 25	・ 保育を語る会
小学校	H29. 11. 10～11	・ よりよい未来を志向する子の育成 －決める授業をデザインする－
中学校	H29. 11. 23	・ 伝統文化教育を中心とした教科等横断的なカリキュラムの開発
高等学校	H29. 11. 19	・ 「教科の SGH 化」公開授業 ・ 授業整理会 ・ 研究シンポジウム
特別支援学校	H30. 2. 9	・ 子どもの社会的・職業的自立を指向し育ちと学びのプロセスを大切にする授業作り ・ 指定参観事業 ・ ポスター発表 ・ 講演会

■附属学校園改革

附属学校園の機能改善・強化を図るため、「附属学校園の在り方懇談会」にて将来構想を踏まえ検討を行い、以下のとおり運営体制について改革を実施しました。

・附属学校運営協議会の新設

大学による附属学校全体の有機的な繋がりを持ったガバナンスを強化するため、理事、附属学校連携統括長を構成員とし、附属学校の将来構想、学校教育学類及び大学院教職実践研究科との連携等に関する事項を審議する「附属学校運営協議会」を新設しました。

・附属学校統括長の新設

附属学校全体を統括するとともに、学校教育学類、大学院教職実践研究科の連携の下に附属学校園の運営や改革を進める際の要となる「附属学校統括長」を新設しました。

・附属学校園長の専任制

附属学校園長について、その職責を担うにふさわしい資質を備えた人材を確保するため、校園長を「専任制」とし、選任方法を「公募制」としました。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益998百万円（90.40%）、学生納付金収益62百万円（5.68%）、その他44百万円（3.92%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費950百万円、教育経費134百万円、その他20百万円となっています。

エ. 研究所セグメント

研究所セグメントは、がん進展制御研究所により構成されており、先進的ながんの診断・治療法の開発及び抗がん剤・放射線治療等への抵抗性を克服する根治治療の研究を目指し、平成29年度においては次のような事業を行いました。

■がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点

平成28年度から6年間の「がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点」への継続認定を受け、シンポジウム等を通じた研究者ネットワークの構築等、国内外の機関との積極的な研究を推進し、66件の共同研究を実施し、その研究成果を、採択者全員が10月に実施した「共同利用・共同研究拠点シンポジウム」にて発表を行いました。また、本研究所リサーチプロフェッサーのNicholas barker博士の研究グループとシンガポール科学技術研究庁（A-STAR）との共同研究により、傷ついた胃の修復と再生に必要な組織幹細胞を特定し、更に、これらの細胞により胃がんが発生することを突き止め、この成果についてNature Cell Biology誌に公開されました。

■マウスホスピタル構想によるがん進展機構本態解明を目指した研究拠点機能強化

がん進展制御研究所の「がん微小環境」及び「がん幹細胞」研究分野を中心に、国立がん研究センター研究所、（財）がん研究会がん研究所との主要ながん研究機関と連携しながら、「先進がんモデル共同研究センター」を本研究所内に設置し、法人支援によりリサーチプロフェッサー2名、卓越研究員事業により助教1名を雇用しています。また、研究遂行と運営に必要な研究職の派遣職員の採用、機器の整備などの研究支援を引き続き行っています。

研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益520百万円（59.58%）、受託研究等収益276百万円（31.59%）、その他77百万円（8.83%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費412百万円、研究経費171百万円、その他287百万円となっています。

オ. 共通施設セグメント

共通施設セグメントは、附属図書館、地域連携推進センター、学際科学実験センター、総合メディア基盤センター、環日本海域環境研究センター、環境保全センター、子どものこころの発達研究センター、先進予防医学研究センター、保健管理センター、グローバル人材育成推進機構、先端科学・イノベーション推進機構、国際機構、新学術創成研究機構、ナノ生命科学研究所、スーパーグローバル大学企画・推進本部、国際基幹教育院、極低温研究室、資料館、埋蔵文化財調査センター、技術支援センター及び辰口共同研修センターにより構成されており、これらの施設は教員その他の者が共同して教育若しくは研究等を行う施設として置かれています。平成29年度においては次のような事業を行いました。

■WPI事業による世界的研究拠点形成（ナノ生命科学研究所）

学内COE制度である「超然プロジェクト」によって平成26、27年度から支援した5つのプロジェクトのうち、「バイオAFM」、「がん」及び「超分子」に係る3つのプロジェクトを融合させた研究構想が、平成29年度文部科学省世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）に採択されたことを受け、平成29年10月に「ナノ生命科学研究所」を設置しました。同研究所においては、本学が誇る世界最先端のバイオSPM（走査型プローブ顕微鏡）技術と超分子科学技術を融合・発展させ、「がん」を含む様々な生命現象の根本的な理解を目指す新学問領域「ナノプローブ生命科学」を創出し、生命科学における未踏ナノ領域を開拓し、世界でも他に類を見ないオンリーワンの研究拠点形成を目指しています。

■WHOコラボレーティングセンター指定（先進予防医学研究センター）

平成29年4月、WHOに対する本学の長年の貢献が評価され、先進予防医学研究センターが肝炎と肝がんの分野でWHO-CC（Collaborating center、協力センター）に認定されました。これは、肝炎の分野では世界で4番目、肝がんの分野では世界初となるものです。認定を契機に、肝炎・肝がん研究を更に進展させるとともに、この分野と密接な関連のある領域（感染症や生活習慣病）の研究を世界レベルにまで飛躍的に引き上げるために、同センターを更に強化し、世界的予防医学の研究拠点形成を目指すこととしています。

■「金沢大学<グローバル>スタンダード（KUGS）」に基づく基幹教育の定着及び深化（国際基幹教育院）

KUGSに基づく教育を実践し、グローバル社会で活躍するための基盤となる能力を身に付けさせるため、30の「GS科目」をすべて開講しました。加えて、GS科目における教育内容と質の標準化を図るため、同科目におけるテキスト・教材等について6件の新規作成及び7件の改訂を行うとともに、未公開であった同科目のテキスト・教材等と併せて学内公開を進め、テキストや教材を充実しました。また、同科目のうち12科目（64クラス）については、英語クラスとして開講するとともに、グローバル社会の変化に対応し、高度な知識・技能の修得に向け、講義科目においてアクティブ・ラーニングの導入を推進するなど、教育方法の改善を行いました（AL導入クラス数1,056クラス）。

■総合教育部における教育実施体制の整備（国際基幹教育院）

「文系後期一括、理系後期一括」入試において入学した学生の受入体制や学類への移行方法について、「総合教育部学生受入準備WG」を設置し検討を行い、入学後の学生の所属を国際基幹教育院の「総合教育部」とし、本人の希望や成績により学類へ配属する経過選択制に係る関係規程等の整備を行いました。

■教育改善・大学の組織開発を支える研修人材育成拠点の展開（国際基幹教育院高等教育開発・支援部門）

国際基幹教育院高等教育開発・支援部門は、平成29年8月、「教育改善・大学の組織開発を支える研修人材育成拠点」として、教育関係共同利用拠点に新規認定されました。平成29年度は「ケースメソッド型研修」を開催したほか、「ALA コーディネータ研修」及び「ファシリテーション研修」を実施しました。

■越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点の強化（環日本海域環境研究センター）

平成28年から6年間の「環境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点」への認定を受け、国内外の研究者と共同研究を推進し、136件の共同研究を実施しました。その中で特に、北京大学環境科学・工程学院との重点共同研究の一環として、日中露蒙の4ヶ国計11の都市で、夏季と冬季の集中観測を行い、現在の東アジアの大気汚染の実態調査を実施できました。これを契機にこれまでの共同研究をより発展させるため、平成30年1月に北京大学環境科学・工程学院と大学間協定の下に共同研究の覚書を交わし、北京と金沢・能登の大気観測結果の比較検討とともに、当センターが進める大気-陸域-海洋-生態系・ヒトの健康影響までを含めた統合環境研究を共同で実施するために、平成30年度に能登半島の観測施設・観測フィールドを視察等が盛り込まれました。

■日本海域を中心とした先端的環境・保全学に関する教育共同利用拠点の展開（環日本海域環境研究センター臨海実験施設）

「環日本海域の先端的環境・保全学に関する教育共同利用拠点」として平成29年から5年間の継続認定を受け、当該施設が提供する海洋生化学等の実習や利用大学が提案する実習に対応したプログラムを実施しました。平成29年度の延べ利用者数は3,693名、利用施設数は74施設（51大学）であり、過去最高の利用実績でした。

共通施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,605百万円（53.80%）、受託研究等収益431百万円（8.90%）、その他1,806百万円（37.30%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費2,069百万円、研究経費1,036百万円、教育研究支援経費640百万円、その他973百万円となっています。

カ. 大学共通セグメント

大学共通セグメントは、総務部、財務部、施設部、研究推進部、学生部、情報部及び総合技術部により構成されており、大学運営を統括し、大学の目的を実現するための実質的作業を行うことのほか、自治体等と連携して、共同事業を推進すること等を目的とし、平成29年度においては次のような事業を行いました。

■総合技術部の設置

技術職員の全学的な組織として、環境安全部門、機器分析部門、情報部門、機器開発部門、生命部門の5部門からなる「総合技術部」を平成30年1月に設置しました。これにより、技術職員はすべて総合技術部の各部門に所属し、総合技術部内に設置された「総合技術部管理委員会」等により、技術職員が主体となって管理運営を行うとともに、特定の教育・研究等の支援に関する個々の専門知識・技術の追究や関連する分野間での技術の継承、他分野との技術連携等を図り、より高度な専門分野への技術支援及び全学的な技術支援を行うなど、本学における教育研究力の

一層の充実に向けた支援体制の整備を行いました。

■事務組織の見直し

事務連絡協議会組織部会の下にタスクフォースを設置し、事務局各部・室に対して組織・定員に係る意向調査及びヒアリングを実施しました。この結果を踏まえ、平成30年度に向けた事務組織・人員配置の見直しを決定しました。主な見直しは以下のとおりです。

- ・WPI事業の円滑な推進を図るため、「ナノ生命科学研究所事務室」を新設
- ・本学の加速化するグローバル化と業務の拡大に対応するため、国際機構支援室を国際企画課及び留学企画課の二課体制とし、「国際部」を新設
- ・平成30年4月の新学術創成研究科の開設に伴い、学生部学務課に「新学術創成研究係」を新設し、大学院係を「大学院教育企画係」として見直し

大学共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,774百万円（84.28%）、その他517百万円（15.72%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費1,904百万円、一般管理費697百万円、その他644百万円となっています。

（3）課題と対処方針等

金沢大学は、基幹運営費交付金の減額に対応すべく、経費節減及び効果的・合理的な執行に努めるとともに、自己収入の増加のために、資産有効利用の促進、外部資金の獲得強化に取り組んでいます。さらに、附属病院の経営に関しては、診療・事務機構の効率的な運営等について引き続き検討します。また、施設整備については、老朽化施設の整備を着実に推進し、既存施設についても有効活用を図っていきます。

ア. 経費抑制について

■医薬品価格の低減等

病院経営改善委員会において、平成29年度取組事項として①医薬品価格低減、②診療材料価格低減、③後発医薬品採用拡大の取組を実施しました。さらに新しい取組として④医薬品の遡及値引きを実施しました。その結果、平成29年度の削減額は、105,711千円となりました。（平成28年度115,349千円削減）

■競り下げ方式の本格導入に向けた取組

競り下げ方式について、これまでの検証を基に本格導入に向けて検討を行い、「国立大学法人金沢大学における一般競争入札の競り下げ方式に係る取扱要領」（平成30年4月1日施行）を制定しました。

平成29年度の競り下げ方式による入札件数は83件、経費削減額は854千円となりました。

イ. 資産の有効活用について

■研究機器の有効活用の推進

「研究組織のマネジメントと一体となった研究設備・機器の整備運営を行い、研究開発と共有の好循環を実現する新たな共用システムの導入を加速することを目的」とした文部科学省の平成29年度先端研究基盤共用促進事業（新たな共用システム導入支援プログラム）に採択されました。本事業により、設備共同利用推進総合システムをリプレースし予約から課金まで可能となる新共用システムの構築に向け設備共同利用推進委員会で検討を行い、金沢大学設備共同利用推進総合システム設備利用料算定要領を策定するとともに、平成30年度からの本格運用に向け、平成30年2月に新システムの運用試験を開始しました。

ウ. 外部研究資金の獲得・その他の自己収入について

■戦略的研究推進プログラムによる外部資金獲得支援

本学における強み・特色のある研究を推進することにより、外部資金の獲得を拡大するため、本学独自の戦略的研究推進プログラムとして、科研費採択支援（14件）、戦略的創造研究推進事業・革新的先端研究開発支援事業採択支援（3件）による、組織的な経費支援（計11,590千円）を行いました。

■科研費等の外部資金の獲得拡大に向けた取組

科研費等の外部の競争資金の獲得に向け、申請プロジェクトに係る役員及びURAによるヒアリング練習や申請書の確認・作成支援等を行いました。また、これらを含めた支援制度の活用を促進することを目的として「平成30年度科研費獲得に向けた学内支援制度説明会」（平成29年6月）を開催し、科研費の獲得拡大を図りました。さらに、平成30年度から科研費制度が大きく変更となることを踏まえ、日本学術振興会から科研費担当者を説明者として招き、「平成30年度科学研究費助成事業公募要領等説明会」（平成29年9月）を開催しました。

区 分	平成28年度		平成29年度	
	件数	金額	件数	金額
文部科学省科学研究費補助事業	912件	2,243百万円	914件	2,419百万円
共同研究	271件	448百万円	297件	477百万円
受託研究（治療の臨床試験を除く）	259件	1,871百万円	269件	1,697百万円
寄附金	3,196件	1,304百万円	2,346件	1,275百万円
合 計	4,638件	5,865百万円	3,826件	5,868百万円

■寄附金獲得に向けた取組

「スーパーグローバル大学創成留学支援キャンペーン」に修学支援基金を加えた寄附依頼の趣意書を作成し、各同窓会会報へ同封し配布するとともに、各種同窓会総会に学長・役員が出席し寄附依頼を行った結果、修学支援基金の寄附金実績は26,000千円となりました。

■自己収入の増加

・資金運用（短期、中長期）

短期運用については、運用延べ金額を前年度より23億円増加し、利息額は169千円増となりました。原則、譲渡性預金としていた金融商品を、支払資金に欠損が生じる場合に備えて一部を大口定期預金とした結果、平成29年度短期運用利息額は1,184千円でした。中・長期運用については、保有していた5年地方債の償還期限到来に合わせて、これを利回りの良い10年地方債に切り替え、10年ラダー運用を実施したことにより、中・長期運用利息額は11,393千円となりました。

・公募による寄附金付自動販売機の設置

平成25年4月から企画競争により導入した寄附金付自動販売機の運營業務委託について、平成29年度寄附金収入額は47,214千円（平成28年度47,308千円）、貸付料収入額については9,701千円（平成28年度9,781千円）となり、平成28年度と同等の収入を確保しました。さらに、平成29年度中に契約期間満了となる自動販売機について、設置台数・販売品目・契約単位等を見直し、

再度企画競争を行った結果、応募する業者間の競争により、現契約と比較しより有利な寄附金納付歩合での契約締結となりました。

・携帯基地局の有償貸付

携帯電話等無線基地局等の設備設置のための土地建物等の貸付について、平成28年度に引き続き、新規設備設置要請に応えるとともに、近隣の同事例の貸付料を参考に随時設置業者と価格交渉を行い、貸付料を決定しています。（平成29年度収入額6,618千円）

・コンビニエンスストア敷地の有償化

平成28年度に引き続き、コンビニエンスストアの敷地を有償貸付としました（年額7,440千円）。

エ. 施設設備について

■民間資金を活用した屋外運動施設の再整備

スポーツ活動を通じたグローバルな人材の育成や青少年教育の振興等を目的として、平成28年7月に本学、HONDA ESTILO（株）及び金沢市により締結した「金沢大学スポーツ・地域活性化ドリームプロジェクト」の実施に関する基本合意書を踏まえ、新たにHONDA ESTILO（株）と「基本契約書」を締結し、屋外運動施設（サッカー場及び陸上競技場）の人工芝及び照明設備の設置について、HONDA ESTILO（株）の負担で再整備を行いました。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	15,577	15,650	73
施設整備費補助金	1,152	1,152	-
設備整備費補助金	-	-	-
船舶建造費補助金	-	-	-
補助金等収入	746	1,975	1,229
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	41	41	-
自己収入	30,812	32,886	2,074
授業料収入、入学金収入及び検定料収入	5,653	5,653	-
附属病院収入	24,838	25,556	718
財産処分収入	-	584	584
雑収入	321	1,093	772
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,079	5,991	1,912
引当金取崩	-	-	-
長期借入金収入	2,167	2,137	△ 30
貸付回収金	-	-	-
承継剰余金	-	-	-
目的積立金取崩	-	-	-
計	54,574	59,832	5,258
支出			
業務費	43,825	44,200	375
教育研究経費	21,044	21,024	△ 20
診療経費	22,781	23,176	395
施設整備費	3,360	3,330	△ 30
設備整備費補助金	-	-	-
船舶建造費	-	-	-
補助金等	746	1,964	1,218
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	4,079	4,424	345
貸付金	-	-	-
長期借入金償還金	2,564	2,503	△ 61
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-
計	54,574	56,420	1,846

(2) 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
費用の部	51,512	52,749	1,237
經常費用	51,512	52,731	1,219
業務費	46,316	47,112	796
教育研究経費	5,976	5,411	△ 565
診療経費	12,649	13,724	1,075
受託研究費等	2,080	2,152	72
役員人件費	119	118	△ 1
教員人件費	12,572	13,073	501
職員人件費	12,920	12,634	△ 286
一般管理費	575	946	371
財務費用	285	223	△ 62
雑損	-	-	-
減価償却費	4,336	4,450	114
臨時損失	-	18	18
収益の部	52,251	54,223	1,972
經常収益	52,251	53,411	1,160
運営費交付金収益	14,552	14,076	△ 476
授業料収益	5,257	5,230	△ 27
入学金収益	736	750	14
検定料収益	135	146	11
附属病院収益	24,838	25,625	787
受託研究等収益	2,415	2,442	27
補助金等収益	537	1,127	590
寄附金収益	1,137	1,358	221
施設費収益	41	133	92
財務収益	12	16	4
雑益	733	887	154
資産見返運営費交付金等戻入	833	675	△ 158
資産見返補助金等戻入	602	532	△ 70
資産見返寄附金戻入	396	396	-
資産見返物品受贈額戻入	27	19	△ 8
臨時利益	-	812	812
純利益	739	1,475	736
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-
総利益	739	1,475	736

(3) 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
資金支出	62,154	95,933	33,779
業務活動による支出	46,230	47,449	1,219
投資活動による支出	4,760	30,648	25,888
財務活動による支出	3,784	3,880	96
翌年度への繰越金	7,380	13,956	6,576
資金収入	62,154	95,933	33,779
業務活動による収入	51,202	54,456	3,254
運営費交付金による収入	15,577	15,620	43
授業料、入学金及び検定料による収入	5,653	5,653	-
附属病院収入	24,838	25,556	718
受託研究等収入	2,432	2,711	279
補助金等収入	746	1,888	1,142
寄附金収入	1,223	1,275	52
その他の収入	733	1,753	1,020
投資活動による収入	956	27,872	26,916
施設費による収入	744	1,193	449
その他の収入	212	26,679	26,467
財務活動による収入	2,052	2,139	87
前年度からの繰越金	7,944	11,466	3,522

2. 短期借入れの概要

該当ありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
28年度	34	-	30	-	-	30	4
29年度	-	15,620	14,043	1,197	-	15,240	380
合 計	34	15,620	14,073	1,197	-	15,270	383

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金を含みます。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	該当ありません。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	該当ありません。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	30	①費用進行基準を採用した事業等 ○特殊要因運営費交付金による事業 ・退職手当 ・年俸制導入促進費 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：30 (人件費：30) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務30百万円を収益化
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	30	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額	-	該当ありません。	
合 計	30		

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金を含みます。

②平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	708	①業務達成基準を採用した事業等 ○基幹運営費交付金（機能強化経費）による事業 <ul style="list-style-type: none"> ・戦略①：研究の先鋭化と新たな強みとなる新領域・融合分野の創出による世界的研究拠点の形成 ・戦略②：グローバル社会の中核的なリーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成 ・戦略③：国際的な連携ネットワークの形成と頭脳循環の推進 ・戦略④：世界と地域の還流による研究成果の社会実装 ・マウスホスピタル構想によるがん進展機構本態解明を目指した研究拠点機能強化 ・がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点 ・東アジアの大気・陸域・海域の国際統合環境共同研究拠点の充実 ・越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点の強化 ・日本海域を中心とした先端的環境・保全学に関する教育共同利用拠点の展開 -臨海実験施設の拠点化による教育関係共同利用の推進- ○基幹運営費交付金（基幹経費）による事業 <ul style="list-style-type: none"> ・第3期中期目標期間における全学設備整備計画 ・多目的グラウンドの整備 ②当該業務に係る損益等 <ul style="list-style-type: none"> 7) 損益計算書に計上した費用の額： <ul style="list-style-type: none"> (人件費：230、その他の経費：478) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：建物1、工具器具等42、ソフトウェア4、図書1、建設仮勘定23 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 <ul style="list-style-type: none"> ・基幹運営費交付金（機能強化経費）による事業については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化 ・基幹運営費交付金（基幹経費）による事業については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務6百万円を収益化
資産見返運 営費交付金	71	
資本剰余金	-	
計	779	
期間進行基準 による振替額	12,005	①期間進行基準を採用した事業等 <ul style="list-style-type: none"> ・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 <ul style="list-style-type: none"> 7) 損益計算書に計上した費用の額： <ul style="list-style-type: none"> (人件費：11,942、その他の経費：63) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：建物61、構築物28、工具器具等966、車両運搬具10、ソフトウェア2、図書47、建設仮勘定12 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 <ul style="list-style-type: none"> 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化
運営費交付 金収益	1,126	
資産見返運 営費交付金	-	
資本剰余金	-	
計	13,131	
費用進行基準 による振替額	1,330	①費用進行基準を採用した事業等 ○特殊要因運営費交付金による事業 <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当 ・年俸制導入促進費 ・PFI事業維持管理経費等 ②当該業務に係る損益等 <ul style="list-style-type: none"> 7) 損益計算書に計上した費用の額： <ul style="list-style-type: none"> (人件費：1,108、その他の経費：222) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 <ul style="list-style-type: none"> 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,330百万円を収益化
運営費交付 金収益	-	
資産見返運 営費交付金	-	
資本剰余金	-	
計	1,330	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額	-	該当ありません。
合 計	15,240	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当ありません。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	4	学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	PFI事業維持管理経費等：0 ・PFI事業維持管理経費の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。
	計	4	

②平成29年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	208	基幹運営費交付金（基幹経費）による事業：208 ・当該債務は、翌事業年度において継続事業のために使用し、収益化する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	172	退職手当：163 ・退職手当の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。 年俸制導入促進費：9 ・年俸制導入促進事業の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。 PFI事業維持管理経費等：0 ・PFI事業維持管理経費の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。
	計	380	

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物、工具器具備品等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額

その他の有形固定資産：

図書、建設仮勘定、美術品・收藏品、車両運搬具等が該当

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額

その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替えます。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替えます。

機構債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額

長期借入金：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金

その他の固定負債：

長期PFI債務、長期リース債務、退職給付引当金、資産除去債務が該当

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額

寄附金債務：

寄附金の未使用相当額

その他の流動負債：

未払金、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金等が該当

政府出資金：

国からの出資相当額

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費

教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学域等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費

財務費用：

支払利息等

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことではありますが、それから取り崩しを行った額

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表します。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表します。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表します。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の利用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額で前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額で前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等